

令和3年度（2021年度）

旭川市下水道事業会計予算書

旭 川 市

# 目 次

予 算 .....	1
( 予算に関する説明書 )	
実 施 計 画 .....	4
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	9
給 与 費 明 細 書 .....	10
債務負担行為に関する調書 .....	16
予 定 貸 借 対 照 表 ( 3 年 度 ) .....	18
予 定 損 益 計 算 書 ( 2 年 度 ) .....	19
予 定 貸 借 対 照 表 ( 2 年 度 ) .....	20
注 記 .....	21
( 附 属 書 類 )	
予 算 科 目 別 増 減 比 較 表 .....	23
費 用 節 別 明 細 表 .....	24

# 令和3年度 旭川市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度旭川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	162,700 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	49,366,900 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	135,252 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 下 水 管 布 設 工 事	延長 3.5 km

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	9,239,139 千円
第1項 営業収益	6,754,143 千円
第2項 営業外収益	2,484,995 千円
第3項 特別利益	1 千円
	支 出
第1款 下水道事業費用	8,684,096 千円
第1項 営業費用	8,108,764 千円
第2項 営業外費用	559,532 千円
第3項 特別損失	5,800 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,367,108千円は、過年度分損益勘定留保資金267,447千円、当年度分損益勘定留保資金等2,724,384千円並びに繰越及び当年度利益剰余金処分額375,277千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,437,850 千円
第1項 企 業 債	1,060,200 千円
第2項 国 庫 補 助 金	216,230 千円
第3項 受 益 者 負 担 金	1,608 千円
第4項 工 事 負 担 金	20,000 千円
第5項 他 会 計 補 助 金	137,168 千円
第6項 他 町 負 担 金	2,513 千円
第7項 そ の 他 の 収 入	131 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	4,804,958 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,110,704 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	3,689,154 千円
第3項 そ の 他 の 支 出	100 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	令和3年度から令和9年度まで	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 681,800	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年利5.0%以内 <small>(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還をすることができる。
資本費平準化債	120,000			
下水道事業債 (特別措置分)	258,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 573,238千円  
(2) 交際費 40千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、197,702千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越及び当年度利益剰余金のうち375,277千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 375,277千円

(予算に関する説明書)

## 令和3年度 旭川市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			9,239,139	
	1 営業収益		6,754,143	本項は、営業収益を計上。
		1 下 水 道 使 用 料	5,883,858	下水道使用料 5,672,697 家事用 3,676,076 家事用以外 1,996,621 使用料減免分一般会計負担金 211,161
		2 負 担 金	810,464	雨水処理費一般会計負担金 795,596 水質規制費一般会計負担金 14,868
		3 そ の 他 営 業 収 益	59,821	し尿処理料 36,836 浄水汚泥処理料 22,985
	2 営業外収益		2,484,995	本項は、営業外収益を計上。
		1 受取利息 及び配当金	50	
		2 補 助 金	60,534	普及特別対策分一般会計補助金 18,000 児童手当分一般会計補助金 2,985 臨時財政特例債分一般会計補助金 2,785 農業集落排水分一般会計補助金 36,764
		3 長期前受金 戻 入	2,199,752	
		4 雑 収 益	224,559	
		5 受託事業 収 益	100	
	3 特別利益		1	本項は、特別利益を計上。
		1 過年度損益 修 正 益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			8,684,096	
	1 営業費用		8,108,764	本項は、営業費用を計上。
		1 管 渠 費	593,525	下水管の維持管理に要する経費を計上。
		2 処 理 場 費	1,548,475	下水処理場の維持管理に要する経費を計上。
		3 ポンプ場費	161,195	ポンプ場の維持管理に要する経費を計上。
		4 業 務 費	161,632	下水道使用料の調定、収納及び検針業務に要する経費を計上。
		5 総 係 費	477,773	事業活動の全般に関連する経費を計上。 貸倒引当金繰入額 <span style="float: right;">31,228</span> その他の事務費 <span style="float: right;">446,545</span>
		6 職員給与費	447,281	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 報 酬 <span style="float: right;">2,579</span> 給 料 <span style="float: right;">197,992</span> 手 当 等 <span style="float: right;">87,777</span> 賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">25,943</span> 退職給付費 <span style="float: right;">66,041</span> 法定福利費 <span style="float: right;">61,705</span> 法定福利費引当金繰入額 <span style="float: right;">5,244</span> (部門別内訳) 管 渠 部 門 <span style="float: right;">9人</span> <span style="float: right;">66,760</span> 処 理 場 部 門 <span style="float: right;">9人</span> <span style="float: right;">66,760</span> 業 務 部 門 <span style="float: right;">11人</span> <span style="float: right;">83,980</span> 総 係 部 門 <span style="float: right;">21人</span> <span style="float: right;">229,781</span>
		7 減価償却費	4,701,336	建 物 減 価 償 却 費 <span style="float: right;">555</span> 建物附属設備減価償却費 <span style="float: right;">592</span> 構 築 物 減 価 償 却 費 <span style="float: right;">3,757,101</span> 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 <span style="float: right;">900,113</span> 車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費 <span style="float: right;">9,989</span> 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 <span style="float: right;">13,865</span> 施 設 利 用 権 減 価 償 却 費 <span style="float: right;">19,121</span>
		8 資産減耗費	17,547	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		559,532	本項は、営業外費用を計上。
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		385,477	既 往 債 利 子 375,477 一時借入金利子 10,000
	2 受託事業費		100	
	3 消費税及び 地方消費税		173,949	
	4 雑 支 出		6	
	3 特別損失		5,800	本項は、特別損失を計上。
	1 過年度損益 修 正 損		5,800	
	4 予 備 費		10,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。
	1 予 備 費		10,000	

# 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,437,850	
	1 企業債		1,060,200	本項は、下水道整備事業等に対する起債を計上。
		1 企業債	1,060,200	下水道整備事業分 681,800
				資本費平準化債 120,000
		特別措置分 258,400		
	2 国庫補助金		216,230	本項は、下水道整備事業に対する国庫補助金を計上。
		1 国庫補助金	216,230	社会資本整備総合交付金
	3 受益者負担金		1,608	本項は、受益者負担金及び受益者分担金を計上。
		1 受益者負担金	1,287	
		2 受益者分担金	321	
	4 工事負担金		20,000	本項は、下水道整備事業に対する工事負担金を計上。
		1 工事負担金	20,000	
	5 他会計補助金		137,168	本項は、他会計からの補助金を計上。
		1 他会計補助金	137,168	普及特別対策分一般会計補助金 103,560
				臨時財政特例債分一般会計補助金 33,608
6 他町負担金		2,513	本項は、下水道整備事業に対する他町からの負担金を計上。	
	1 他町負担金	2,513		
7 その他の収入		131	本項は、その他の収入を計上。	
	1 その他の収入	131		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,804,958	
	1 建設改良費		1,110,704	本項は、建設改良に要する経費を計上。
		1 職員給与費	125,957	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 給 料 66,562 手 当 等 28,516 賞与引当金繰入額 8,559 法定福利費 20,590 法定福利費引当金繰入額 1,730 (部門別内訳) 建設改良部門 19人 125,957
		2 施設整備費	979,523	下水管布設工事費 818,617 処理場施設工事費 22,600 その他の経費 138,306
		3 固定資産取得費	5,224	車両購入費 1,998 器具、備品購入費 3,226
	2 企業債償還金		3,689,154	本項は、企業債償還金を計上。
		1 企業債償還金	3,689,154	元金償還金
	3 その他の支出		100	本項は、その他の支出を計上。
		1 その他の支出	100	
	4 予備費		5,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため計上。
		1 予備費	5,000	

# 令和3年度 旭川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	399,582
減価償却費	4,701,336
固定資産除却費	17,547
引当金の増減額(△は減少)	51,228
長期前受金戻入額	△2,199,752
受取利息	△50
支払利息	385,477
未収金の増減額(△は増加)	△90,209
未払金の増減額(△は減少)	△12,733
その他の負債の増減額(△は減少)	△61
<b>小計</b>	<b>3,252,365</b>
利息の受取額	50
利息の支払額	△385,477
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,866,938</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,484,059
有形固定資産の売却による収入	42
無形固定資産の取得による支出	△8,751
国庫補助金等による収入	1,633,346
他会計からの繰入金による収入	130,637
その他の支出	△100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,728,885</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	4,450,000
一時借入金の返済による支出	△4,050,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,166,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,689,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,122,554</b>

資金増減額	15,499
資金期首残高	45,571
資金期末残高	61,070

# 令和3年度 給 与

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	( 2 ) 70	2,579	264,554
前 年 度	-	( 2 ) 75	2,537	289,121
比 較	-	( 0 ) △5	42	△24,567

( ) は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,063	59,354	43,003	5,990	4,614	3,919
	前 年 度	8,376	69,129	47,405	7,006	4,686	4,251
	比 較	△1,313	△9,775	△4,402	△1,016	△72	△332

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	69	654	262,695
前 年 度	-	74	566	288,229
比 較	-	△5	88	△25,534

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,063	59,075	43,003	5,990	4,614	3,721
	前 年 度	8,376	69,080	47,405	7,006	4,686	4,141
	比 較	△1,313	△10,005	△4,402	△1,016	△72	△420

### (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	( 2 ) 1	1,925	1,859
前 年 度	-	( 2 ) 1	1,971	892
比 較	-	( 0 ) 0	△46	967

( ) は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手当等の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	279	198	0	0	0	0
	前 年 度	49	110	0	0	0	0
	比 較	230	88	0	0	0	0

# 費 明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
216,836	483,969	89,269	573,238
232,203	523,861	92,701	616,562
△ 15,367	△ 39,892	△ 3,432	△43,324

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特勤勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
291	16,350	27	468	18	66,041	6,450	3,248
536	12,609	60	436	0	66,041	7,724	3,944
△245	3,741	△33	32	18	0	△1,274	△696

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
216,359	479,708	88,472	568,180
232,044	520,839	92,207	613,046
△ 15,685	△ 41,131	△ 3,735	△44,866

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特勤勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
291	16,350	27	468	18	66,041	6,450	3,248
536	12,609	60	436	0	66,041	7,724	3,944
△245	3,741	△33	32	18	0	△1,274	△696

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
477	4,261	797	5,058
159	3,022	494	3,516
318	1,239	303	1,542

退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
0	0
0	0
0	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△24,567	昇給に伴う増加分	3,706	
		その他の増減分	△28,273	新陳代謝に伴うもの △9,027 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの 929 千円 その他による増減分 △20,175 千円
手 当 等	△15,367	その他の増減分	△15,367	前年度給与改定に伴うもの △1,496 千円 昇給に伴うもの 1,832 千円 新陳代謝に伴うもの △8,157 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの 176 千円 その他による増減分 △7,722 千円

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和2年12月1日現在	平均給料月額 (円)	308,882
	平均給与月額 (円)	340,282
	平均年齢 (歳)	43.6
令和元年12月1日現在	平均給料月額 (円)	305,233
	平均給与月額 (円)	351,333
	平均年齢 (歳)	42.6

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年12月1日 現 在	1 級	9	12.2
	2 級	7 ( - )	9.5 ( - )
	3 級	11	14.9
	4 級	37	50.0
	5 級	4	5.4
	6 級	2	2.7
	7 級	3	4.0
	8 級	1	1.3
	9 級	-	-
	計	74 ( - )	100.0 ( - )

( ) は、再任用短時間勤務職員数で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	係員	係員	係長・主査・主任	課長補佐・係長 主査・主任	課長補佐

備	考

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 元 年 12 月 1 日 現 在	1 級	11	16.2
	2 級	7 ( 2 )	10.3 ( 100.0 )
	3 級	12	17.6
	4 級	29	42.6
	5 級	4	5.9
	6 級	3	4.4
	7 級	2	3.0
	8 級	-	-
	9 級	-	-
	計	68 ( 2 )	100.0 ( 100.0 )

6 級	7 級	8 級	9 級
課長・主幹	部次長・課長 主幹	部長・部次長	部長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	70	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	58	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	56
		6 号 給 (人)	-
	8 号 給 (人)	-	
比 率 (B) / (A) (%)	82.9		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

( ) は, 再任用職員の支給率である。

## (7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年12月1日現在)	23.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	351
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水処理場施設内作業手当, 外勤滞納整理業務手当, 道路上等作業手当, 緊急出動手当, 酸素欠乏現場作業手当

区 分		企 業 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	75	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	73	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	69
		6号給 (人)	-
	8号給 (人)	-	
比 率 (B) / (A) (%)	97.3		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあっ せんに係る規程に よりあっせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	平成27年度 ） 令和2年度	—	令和3年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあっ せんに係る規程に よりあっせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	平成28年度 ） 令和2年度	—	令和3年度 ） 令和4年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあっ せんに係る規程に よりあっせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	平成29年度 ） 令和2年度	—	令和3年度 ） 令和5年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあっ せんに係る規程に よりあっせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	平成30年度 ） 令和2年度	—	令和3年度 ） 令和6年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあっ せんに係る規程に よりあっせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	令和元年度 ） 令和2年度	—	令和3年度 ） 令和7年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあっ せんに係る規程に よりあっせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	令和2年度	—	令和3年度 ） 令和8年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあっ せんに係る規程に よりあっせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	—	—	令和3年度 ） 令和9年度	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
旭川市下水処理センター1号汚泥焼却施設機械設備工事費	2,710,000	令和2年度	724,086	令和3年度 ） 令和4年度	1,783,738	企業債 745,700 国庫補助金 981,055 内部留保資金等 56,983
旭川市下水処理センターほか運転管理業務委託料	7,000,950	令和2年度	1,344,046	令和3年度 ） 令和5年度	3,968,954	下水道使用料等 3,968,954
上下水道検針ほか管理等業務委託料	805,718	令和2年度	160,649	令和3年度 ） 令和5年度	481,536	下水道使用料等 481,536
下水道事業維持管理業務委託料	1,557,640	令和2年度	355,579	令和3年度 ） 令和5年度	1,066,605	下水道使用料等 1,066,605
給水装置等管理業務委託料	64,395	令和2年度	15,609	令和3年度 ） 令和5年度	46,838	下水道使用料等 46,838
旭川市下水処理センター1号汚泥焼却施設建設・電気設備ほか工事費	2,150,600	—	—	令和3年度 ） 令和4年度	2,150,600	企業債 899,800 国庫補助金 1,181,500 内部留保資金等 69,300
水緑施設管理業務委託料	29,590	—	—	令和3年度	29,590	下水道使用料等 29,590

# 令和3年度 旭川市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産		248,677,019		
減価償却累計額		<u>△137,498,883</u>		
有形固定資産合計			111,178,136	
(2) 無形固定資産			458,599	
(3) 投資その他の資産			<u>9,256</u>	
固定資産合計				111,645,991
2 流動資産				
(1) 現金	預金		61,070	
(2) 未収	貸倒引当金	979,531		
流動資産合計		<u>△58,461</u>	<u>921,070</u>	
資産合計				<u>982,140</u> <u>112,628,131</u>

## 負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業	債		25,118,628	
(2) 引当	金		<u>550,301</u>	
固定負債合計				25,668,929
4 流動負債				
(1) 一時借入	金		410,000	
(2) 企業	債		3,777,251	
(3) 未払	金		285,679	
(4) 預り	金		2,396	
(5) 引当	金		<u>41,476</u>	
流動負債合計				4,516,802
5 繰延収益				
(1) 長期前受	金額		113,531,059	
収益化累計額			<u>△63,701,312</u>	
繰延収益合計				49,829,747
負債合計				<u>80,015,478</u>

## 資 本 の 部

6 資本金				31,856,146
7 剰余金				
(1) 資本剰余	金		88,855	
(2) 利益剰余	金		<u>667,652</u>	
剰余金合計				756,507
資本負債資本合計				<u>32,612,653</u> <u>112,628,131</u>

# 令和2年度 旭川市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,270,757		
(2) 負担金	779,740		
(3) その他営業収益	55,060	6,105,557	

## 2 営業費用

(1) 管渠費	495,300		
(2) 処理場費	1,352,728		
(3) ポンプ場費	154,271		
(4) 業務費	143,467		
(5) 総係費	440,967		
(6) 職員給与費	464,995		
(7) 減価償却費	4,733,485		
(8) 資産減耗費	12,951	7,798,164	
営業損失			1,692,607

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	74		
(2) 補助金	59,590		
(3) 長期前受金戻入	2,225,585		
(4) 雑収益	188,099		
(5) 受託事業収益	91	2,473,439	

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	445,600		
(2) 受託事業費	91		
(3) 雑支出	58,679	504,370	1,969,069
経常利益			276,462

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	24	24	
--------------	----	----	--

## 6 特別損失

(1) 固定資産売却損	7,269		
(2) 過年度損益修正損	1,148	8,417	△8,393
当年度純利益			268,069
前年度繰越利益剰余金			0
その他処分利益剰余金			737,931
当年度未処分利益剰余金			1,006,000

# 令和2年度 旭川市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産	245,424,581		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△133,030,700</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		112,393,881	
(2) 無 形 固 定 資 産		468,969	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		<u>9,256</u>	
固 定 資 産 合 計			112,872,106
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金		45,571	
(2) 未 収 金	895,737		
貸 倒 引 当 金	<u>△50,872</u>		
流 動 資 産 合 計		<u>844,865</u>	
資 産 合 計			<u>890,436</u>
			<u>113,762,542</u>

## 負 債 の 部

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債		26,729,279	
(2) 引 当 金		<u>504,087</u>	
固 定 負 債 合 計			27,233,366
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 一 時 借 入 金		10,000	
(2) 企 業 債		3,689,154	
(3) 未 払 金		298,412	
(4) 預 り 金		2,457	
(5) 引 当 金		<u>44,051</u>	
流 動 負 債 合 計			4,044,074
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金		111,922,803	
収 益 化 累 計 額		<u>△61,650,772</u>	
繰 延 収 益 合 計			50,272,031
負 債 合 計			<u>81,549,471</u>

## 資 本 の 部

<b>6 資 本 金</b>			
			31,118,216
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金		88,855	
(2) 利 益 剰 余 金		<u>1,006,000</u>	
剰 余 金 合 計			1,094,855
資 本 合 計			<u>32,213,071</u>
負 債 資 本 合 計			<u>113,762,542</u>

# 注 記

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	49年
建物附属設備	15年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	5～15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	20～50年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、下水道使用料については貸倒実績率により、受益者負担金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,832,941千円である。

### Ⅲ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	25,706千円
1年超	38,000千円
計	63,706千円

### Ⅳ その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、職員の退職手当として19,827千円を支給するため、退職給付引当金19,827千円を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として104,543千円を支給するため、賞与引当金36,688千円を取り崩す。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として20,654千円を支払うため、法定福利費引当金7,363千円を取り崩す。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失23,516千円及び受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失123千円に充てるため、貸倒引当金23,639千円を取り崩す。

(附属書類)

## 令和3年度 予算科目別増減比較表

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
下水道使用料	5,883,858	5,987,417	△ 103,559	管 渠 費	593,525	595,791	△ 2,266
負 担 金	810,464	794,922	15,542	処 理 場 費	1,548,475	1,569,225	△ 20,750
その他営業収益	59,821	62,837	△ 3,016	ポ ンプ 場 費	161,195	174,331	△ 13,136
受取利息及び配当金	50	200	△ 150	業 務 費	161,632	167,373	△ 5,741
補助金	60,534	62,124	△ 1,590	総 係 費	477,773	487,486	△ 9,713
長期前受金戻入	2,199,752	2,219,984	△ 20,232	職 員 給 与 費	447,281	471,363	△ 24,082
雑 収 益	224,559	232,199	△ 7,640	減 価 償 却 費	4,701,336	4,725,087	△ 23,751
受託事業収益	100	100	0	資 産 減 耗 費	17,547	14,082	3,465
過年度損益修正益	1	1	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	385,477	459,746	△ 74,269
				受 託 事 業 費	100	100	0
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	173,949	213,144	△ 39,195
				雑 支 出	6	220	△ 214
				過年度損益修正損	5,800	5,800	0
				予 備 費	10,000	10,000	0
計	9,239,139	9,359,784	△ 120,645	計	8,684,096	8,893,748	△ 209,652

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
企 業 債	1,060,200	2,208,700	△ 1,148,500	職 員 給 与 費	125,957	145,199	△ 19,242
国庫補助金	216,230	1,456,935	△ 1,240,705	施 設 整 備 費	979,523	3,411,645	△ 2,432,122
受益者負担金	1,287	1,609	△ 322	固 定 資 産 取 得 費	5,224	7,242	△ 2,018
受益者分担金	321	417	△ 96	企 業 債 償 還 金	3,689,154	3,733,607	△ 44,453
工事負担金	20,000	3,600	16,400	そ の 他 の 支 出	100	100	0
他会計補助金	137,168	133,787	3,381	予 備 費	5,000	5,000	0
他町負担金	2,513	119,866	△ 117,353				
その他の収入	131	85	46				
計	1,437,850	3,924,999	△ 2,487,149	計	4,804,958	7,302,793	△ 2,497,835

# 令和3年度 下水道事業費用節別明細表

(単位：千円)

科 目	事 業 費								前 年 度 当 初 予 算	増 減
	管 渠 費	処 理 場 費	ポ ン プ 場 費	業 務 費	総 係 費	職 員 給 与 費	そ の 他	合 計		
報 酬						2,579		2,579	2,537	42
給 料						197,992		197,992	210,875	△12,883
手 当 等						87,777		87,777	96,777	△9,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額						25,943		25,943	27,675	△1,732
退 職 給 付 費						66,041		66,041	66,041	0
法 定 福 利 費						61,705		61,705	61,825	△120
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額						5,244		5,244	5,633	△389
旅 費				249	1,279			1,528	1,666	△138
備 消 耗 品 費	2,538	2,152		974	2,073			7,737	9,116	△1,379
燃 料 費	442	135		31	1,726			2,334	2,849	△515
光 熱 水 費	872	126			2,261			3,259	3,225	34
印 刷 製 本 費				3,918	137			4,055	3,802	253
通 信 運 搬 費	154	362	493	8,736	1,565			11,310	11,744	△434
手 数 料	14	48		9,495	46			9,603	9,170	433
委 託 料	448,500	1,505,137	134,715	124,669	53,091			2,266,112	2,324,713	△58,601
借 料 及 び 損 料	5,006	1,094	621	13,346	11,880			31,947	32,216	△269
動 力 費	1,013	1,518						2,531	2,508	23
薬 品 費		827						827	827	0
材 料 費	752	220						972	1,220	△248
修 繕 費	133,205	35,244	25,295	160	186			194,090	178,680	15,410
交 際 費					40			40	40	0
食 糧 費					10			10	10	0
保 険 料	923	616	71	34	100			1,744	1,759	△15
厚 生 費					538			538	708	△170
広 告 料				11	605			616	-	616
負 担 金		5			353,578			353,583	353,452	131
補 償 費					2,860			2,860	2,860	0
公 租 公 課 金	106	991		9	33			1,139	1,113	26
庁 舎 費					13,192			13,192	14,134	△942
研 修 費					1,131			1,131	1,152	△21
補 助 金					213			213	213	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					31,228			31,228	37,028	△5,800
貸 倒 損 失					1			1	1	0
減 価 償 却 費							4,701,336	4,701,336	4,725,087	△23,751
資 産 減 耗 費							17,547	17,547	14,082	3,465
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費							385,477	385,477	459,746	△74,269
受 託 事 業 費							100	100	100	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税							173,949	173,949	213,144	△39,195
雑 支 出							6	6	220	△214
過 年 度 損 益 損 修 正							5,800	5,800	5,800	0
予 備 費							10,000	10,000	10,000	0
合 計	593,525	1,548,475	161,195	161,632	477,773	447,281	5,294,215	8,684,096	8,893,748	△209,652